

山室：原子力発電所建設問題における住民の意思表示

# 原子力発電所建設問題における住民の意思表示

—新潟県巻町を事例に—

山室 敦嗣

(関西学院大学大学院)

原発建設計画がもちあがった地域社会において住民の意思表示は重要であるが、自らの立場をあからさまに表明しないという選択をする人々も存在する。しかし新潟県巻町では、「巻原発・住民投票を実行する会」の結成、自主管理の住民投票という一連の過程において、そのような人たちまでも意思表示をすることが可能となった。そこで、地域社会における住民の意思表示を条件づけている地域生活規範に注目しながら、日常生活レベルにおける住民の意思表示の技法と、地域社会レベルで住民の意思が発現する仕組みについて考察する。その結果、意思表示に関する地域生活規範の変化のパターンが明らかになった。

キーワード：原発建設計画、住民の意思表示、自主管理の住民投票、地域生活規範

## 1. 問題関心と目的

環境問題において住民はどのような形で意思表示をするのであろうか。とりわけ原発建設にあたって、地元住民の意見がマスコミなどでもしばしば注目されてきたが、この辺りのことが不明瞭のままであるように思われる。

本稿では住民が意思表示をすることによって、原発計画が凍結された新潟県巻町の事例を使い、住民が意思表示をしていく構造的変化を示し、住民がどのような拘束のなかで自己の意思を示していくのかを考えたい。つまり住民の意思表示は単純なものではなく、地域社会の関係性のなかで示さざるをえないように思われる。その関係性とはどのようなものを明らかにしたいのである。この関係性を明らかにできれば、原発建設問題にとどまらず、さまざまな大規模開発やごみ問題などを分析する場合にも適用できると思われる。

ところで住民の関係性は、後で説明する「地域生活規範」の拘束のなかで成り立っており、本稿では日常生活の中でのありふれた住民の意識を分析対象とすることになる。そのため事例的に示すもののほとんどは住民の具体的な語りの形で示さざるをえなかった。延べ100人近くの住民から聴取りをした結果としての事例紹介であるが、その選択には調査者の恣意性がともない示されている事例の代表性があやぶまれる欠点をもっている。しかしながら、これも日常生活の中のありふれた住民の意識をみるひとつの有用な調査方法であると考えている。

さて、先行研究をみると、住民個々人が意思を自由に表明し調整していくことは難しいという事実が、幾人かの研究者によって指摘されてきた。例えば、六ヶ所村の核燃料サイクル施設を調

査した長谷川公一は次のような指摘をしている。「地元住民は雇用面での不利益と就職差別、集落内での孤立化を恐れざるをえなかった。村内で反対の意思を表明するには多くの困難がともなった」（長谷川, 1998: 63）。このように原発建設計画がもちあがった地域社会には、違和感をあからさまに表明しない住民が少なからず存在する。

それにもかかわらず、巻町では、あからさまに意思表示をしてこなかった住民の意思が自主管理の住民投票を契機に発現した。その結果、議会で住民投票条例が制定され、その後町長リコール運動がおこり、条例にもとづいた住民投票がおこなわれ原発計画凍結に至った。このことは住民の意思表示に関する大変貴重な事例である。ところが、巻町に原発建設計画が初めてもちあがったのは1960年代後半であり、それ以降25年余り賛否の間を揺れ動いてきた経緯がある。このような経緯のある巻町が、一体なぜ、2年間で急速に原発反対という流れに向かっていったのだろうか。巻町の住民には原発に関する情報がかなり入ってきており、それが意思表示に影響したことは確かであろう。加えて、巻町のような地域社会には、自らの意思をあからさまに表明しない住民でさえも意思表示が可能になる技法が潜在的に備わっているのではないだろうか。それがうまくはたらいだ結果、町の流れを大きく方向づけていったのではないだろうか、と筆者は仮定した。そこで、このような関心をもって、1996年の3月から9月にかけて巻町でフィールドワークをおこなった<sup>(1)</sup>。

本稿は上の関心のもと具体的には、自主管理の住民投票、町長リコール、条例にもとづいた住民投票という一連の流れの中でも、自主管理の住民投票の時期に焦点をあて<sup>(2)</sup>、巻原発建設計画に対して違和感をあからさまに表明しない住民を対象に次の2点を明らかにすることを目的とする。(1) 日常生活における意思表示の技法とはどのようなものか。(2) なぜ、地域社会レベルでの意思表示が可能になったのか。

## 2. 住民の意思表示をとらえる視点

地域社会においてある政策や問題に対する住民の対応を考察する場合、これまで主に関心がもたれてきたのは、自らの立場を明確に表明して活動する人々や、そのような人たちで構成された組織であった。したがって、組織化の仕組みや運動過程が分析対象となる。主要には運動論として展開されてきた<sup>(3)</sup>。

一方、地域社会には前節で例示したように、自らの立場をあからさまに表明しない、という対応を選択する住民が存在する。この事実、住民の対応を考察する場合、運動という側面からだけでなく、意思表示という側面からも検討する必要性を示唆している。というのは、あからさまに意思表示をしない住民は「例外」や「特殊」ではなく、明確に意思表示をしている住民も、ある条件が整えば意思表示をしないという選択をする場合があるからである。当然その逆も考えられる。つまり、条件次第で住民の意思表示は変化する可能性がある。こうしたことから、住民の意思表示は単純なものではなく、地域社会の関係性のなかで分析せざるをえない。その際、意思表示するかどうかという選択を規制している社会的条件や住民の意識を検討することになり、運動

論とは別の視点が必要である。

さて、住民の意思表示は地域社会での権力現象との関係で指摘されてきた。例えば「開発反対」という住民の声が地域社会の権力構造のなかで抑え込まれて表面に現れなかったことが、これまでの日本の地域開発で無数にあったであろう」（鶴飼, 1993: 205-206）と。まず地域権力構造論（秋元, 1971; Kuroda, 1974=1976）に注目しよう。課題の中心は、地域の階層構成と諸集団を重視し、政策決定過程におけるリーダーシップの分析であった（秋元, 1971: 106-115）。成果は、ハンター以降のコミュニティ権力構造論を批判的に摂取し、地域リーダーの構成と影響力の範囲、地域リーダーと地域住民組織の連関について実証的に明らかにした点である（矢沢, 1973: 110-111）。特に地域住民組織を権力媒体として、また地域リーダーを既定の政策の追随者・受益者となる可能性をもった存在として位置づけた点は（秋元, 1971: 108-109）大きな成果のひとつである。このことは地域社会における住民の意思表示を分析する際に、住民は地域権力構造に組み込まれた存在であり権力を常に存在する変数として考慮にいれる必要があることを示唆している。

しかしながら、地域権力構造論は政策決定をめぐるリーダーシップ構造が分析の中心であり、地域権力構造に組み込まれて生活している住民を直接対象としたものではない。そのため、ある政策や問題に対して住民が意思表示をするかどうか、という個人の行為選択について視野に入っていない。

そこで、地域権力構造に組み込まれ生活している住民の意思表示を考える際、参考になるのが「住民の意識レベルの権力論」を含め個人の行為の判断基準となる「日常的な知識」を検討した鳥越皓之の議論である（鳥越, 1994: 25-27, 1997: 15-46）。彼は日常的な知識を、体験が知識化した「個人の体験知」、生活組織内での「生活常識」、生活組織外からもたらされる「通俗道徳」の3つに分類した。なかでも生活常識<sup>(4)</sup>は、日常的な社会関係の累積を基盤に形成され、地域生活をつつがなく送っていくための知恵の蓄積である。それは、個人に与えられる規範であり地域社会における住民の行為を大きく左右する。したがって、意思表示に関する生活常識も社会関係の累積にふさわしいかたちで形成されており、意思表示をするかどうかという選択と密接に関係している。

生活常識に関して次のような指摘がある。「拘束の面もあるものの、また変化を内蔵している」（鳥越, 1997: 43）。ただ、変化については「生活の展開に合わせて変化する」（同）という一般的な指摘にとどまっている。変化には状況次第で繰り返し起こる周期的パターンや、一方向に新しく変わり続ける直線のパターンなどが想定できるが、生活常識の変化はどのようなパターンなのであろうか。

この課題を念頭におき、生活常識に注目し住民の意思表示に関する先の2つの問いについて考察していく。そうすることで生活常識の変化のパターンを明らかにすることになろう。その際、住民は地域権力構造に組み込まれているということに留意しておこう。

### 3. 日常生活レベルにおける住民の意思表示

#### 3.1. 巻町の概要と巻原発建設問題の経緯

巻町は新潟市の南に位置する人口約3万人の町である。相対的に大規模農家が多い農村地域であり、一方ベッドタウン化も進みつつある。ところで、巻町は「西蒲選挙」と揶揄されるほど政争が激しく、例えば、1978年の町長選挙では数多くの逮捕者をだした。

さて原発計画が公になったのは、1969年6月、『新潟日報』のスクープによってである。8月に共産党系の「原発阻止町民会議」が、約1ヶ月後に社会党系の「巻原発設置反対会議」が結成され反対運動を担った。1977年には巻町議会が原発誘致を決議し、1980年、町長が建設同意を表明し巻漁協も建設に同意した。1981年には国の電源開発基本計画に組み入れられる。ところが、1983年、建設用地の取得が不十分のため安全審査が中断し、計画は繰り延べとなった。しかしその後、敷地内の土地の一部が町有地になったこともあり、1994年の3月議会で町長が推進姿勢を打ち出す。8月の町長選挙では、建設推進候補が9,006票、意識調査を掲げる候補が6,245票、建設反対候補が4,382票で、推進を打ち出した現職が3選した<sup>(5)</sup>。この約2ヶ月後に「実行する会」が誕生する。

#### 3.2. 「ねじれ」

巻原発建設計画に対して、違和感をあからさまに表明しない住民は少なからず存在する。30代前半の女性は語る。

「地区の世話方の人が、佐藤莞爾（推進で町長選に立候補）の推薦署名を集めに来て、すごく抵抗あったんですけど、世話方だし、自分に言い訳しながら書きましたけどね。中間色でいたいなという気持ち持ちは町長選挙（1994年）の頃強かったと思うんです。私の意見を表立って言うと、どこかに差し障りがあるんじゃないかと思って」<sup>(6)</sup>。

このように若い人においても、「地区の世話方」である地域リーダーと関係をもたざるをえず、計画への違和感を表明しないことがある。その理由は、リーダーとの関係だけではなく、「どこかに差し障りがあるんじゃないか」という語りに象徴されているように、意思表示をした場合の影響や反応がつかめないからである。また、巻原発計画は制度的な手続きを経ているため、手続きに関係した周囲の人までも意思表示をすることは困難である。食堂を経営する男性は語る。

「40（歳）になってもモノ言えねえのはツライ。おじいさんが（町議会）議長で（誘致）決議したろ。（自分は）毎日毎日（東北）電力に配達行って、どうみても賛成派だよ。中立なんて言えやしねえ。……前も電力の人が、こっちへ来たんで（おじいさんに）参りに来ましたと花を持って来て、するとばあちゃんは揺れる。しょうがないことよ。だからばあちゃんの前では原発の話は一切しない。しないでくれよ」<sup>(7)</sup>。

## 山室：原子力発電所建設問題における住民の意思表示

男性の語りからうかがえるのは、推進の立場の人とつながりが深く、また不特定多数の住民を対象とする食堂を経営し生活を営んでいるため意思表示に関して何重にも規制がかかっているということである。しかも家族内においても規制が作用している。

これらの例からうかがえるように、巻原発計画が地域社会にもちこまれることによって、日常的な社会関係の累積を基盤に形成された意思表示に関する地域生活規範の拘束性が、計画に違和感をもっている住民に対して一層強く作用した。その規範に配慮しないであからさまに違和感を表明することは、他者と決定的な亀裂が生じ社会関係が崩壊する、さらには生活崩壊にいたる可能性がある、と住民は意識しているようである。このことから、意思表示するかどうかを、巻原発計画への態度だけで決定するのではなく、当該地域社会で生活し続けるという選択基準で決定する住民が少なからず存在していると言える。

また、この規範の存在を意識して行為していることが、自主管理の住民投票時にも明瞭にあらわれている。例えば、近隣の人にみつからないよう日が暮れてから、人が少ない日曜日の朝早くに、そして変装までして投票に行った住民も少なからずいたという。ある女性は、「ウチのせがれは、帽子かぶってマスクして行った。役場職員なんて行きたくても行かれない人も多い。何でもないことなんだけど、やっぱり勇気がいった」<sup>(8)</sup>と語る。

以上みてきたような、自らの意思や立場をあからさまに表明することを抑制する規範を住民の多くは「しがらみ」と呼んでいる。つまり「しがらみ」とは、日常的な社会関係の累積を基盤に形成され、自らの意思や立場をあからさまに表明することを抑制する地域生活規範である。分析的にいえば、地域生活をつつがなく送るために他者との良好な関係を保つ配慮的な側面があり、それは共同性維持装置として作用する。一方で、外部条件を導入し地域権力構造に位置づける従属強制的な側面もあり、それはある立場の住民に対して抑圧装置として作用する<sup>(9)</sup>。このように「しがらみ」には二側面が存在する。

原発建設は国家が推進する計画で、大きな利害関係が派生する外部条件のため、抑圧装置としての作用が強くはたらくと一般的には考えられる。しかも本稿の対象時期は、町当局が推進の立場で、推進派が強いという地域社会状況であった。これらのことから巻原発計画に違和感を持つ住民には、「しがらみ」の抑圧装置としての側面がより強く作用しているといえよう。そのため巻原発計画に対する違和感をあからさまに表明できない住民の葛藤状態を筆者は「ねじれ」と呼ぶことにする<sup>(10)</sup>。「ねじれ」は、住民個々人が孤立して抱え込んでいるのではない。というのは、住民は世間話などによって他者が抱える「ねじれ」を推察することができるからである。それは次の語りからうかがえる。

「『なんで銭（東北電力の協力金）そがいにいっぱいだすんだろうの』。『おかしいことよの』。なんか言いながらある程度のことは知ってるわけだ。（原発は）危険だとか危ないというのは。でも『危ない』というところまでは声に出さない。『おかしいことよの』みたいなところで過ごしている」<sup>(11)</sup>。

語り手が言っているのは、「（原発は）危ない」ということを口に出せないということと、そのことを互いに了解しているということである。このように住民たちは、日常生活におけるやり

とりによって他者のありようを解釈し判断しているため他者の「ねじれ」をある程度推察することができる。他者に判断可能であるという意味において「ねじれ」は社会的に共有されている。

つまり、「ねじれ」とは、「しがらみ」と呼ばれている地域生活規範によって、巻原発計画に対する違和感をあからさまに表明できない葛藤状態であり、それは日常的なやりとりを積み重ねることで社会的に共有されている。そしてこのような状態が生じるのは、意思表示をするかどうかを、当該問題への態度だけで決定するのではなく、当該地域社会で生活し続けるという選択基準によって決定しているからである。

### 3.3. 日常生活における意思表示の実践

では「ねじれ」を抱えた住民は全く沈黙しているのであろうか。そうではない。日常生活においてあるやり方で意思表示をしているのである。ある女性は次のように語る。

「じいちゃんたちもさ、自分の考えがないわけじゃないけど、子供のせいにすれば、自分の意見言えるみたいな感じでさ。Sさんなんかよく言うんだ『孫が、原発止めてくれじいちゃん、と言うからそう言う』とか言うてさ。しっかりした人でさ、孫のあれで変わる人ではないんだけど、やっぱり土地柄があるから、そういう風に言うんだけどさ」<sup>(12)</sup>。

この語りに登場するおじいさんは、「孫が、原発止めてくれじいちゃん、と言う」ことに巻原発計画に対する違和感を託している。つまり「孫」にかこつけながら意思表示をしているのである。このように何か別の社会的単位（この状況では孫）に個人的な考えを託して自己の意思を表明していくという技法が、「しがらみ」と呼ばれている地域生活規範との関係で巻町には存在している。またある女性は次のように語る。

「田舎っていかさ、こういうとこって、自分の利益じゃなくて、自分の家の利益みたいなさ。私自身はさておいてなんだ。自分の意見として物事を語るっていうんじゃない。まあ、回り近所があって、しがらみでそうなんだけど」<sup>(13)</sup>。

この語りからうかがえるのも、「家」<sup>(14)</sup>という社会的単位に自己の意思を一時的に託していくという意思表示の技法である。

これらの例から、住民は完全に沈黙をしいられているわけではない。自己の立場を明確にしないようにしつつ、巻原発計画に対する違和感を社会的単位に一時的に託しながら意思表示をしている。つまり、社会的単位に責任を一時的に帰属させながら意思表示をする技法がある。自己の立場を明確にしないようにするため、状況次第で自己の意思を「撤回」できる特性をもつ。ある意味では「修正」がきくのである。そのため反対派というレッテルを貼られない。このように「ねじれ」を抱えた住民は、「かこつけ」という技法で、「しがらみ」と呼ばれている地域生活規範に従いつつ日常的に意思表示を実践している<sup>(15)</sup>。それは地域社会で生活し続ける必要から「しがらみ」に拘束されながらも意思を表明しようとする住民の創造性がうみだした実践である。

山室：原子力発電所建設問題における住民の意思表示

ただし、「かこつけ」という意思表示だけでは大きな声にならない。個人単位で意思表示をしたとしても私的なレベルで処理されてしまうからである。

以上のような、「かこつけ」という意思表示を、「実行する会」の結成以前に「ねじれ」を抱えた住民は、他者とのやりとりのなかで日常的に実践していたのである。

#### 4. 地域社会レベルにおける住民の意思表示

##### 4.1. 「実行する会」と自主管理の住民投票の概要

「実行する会」の7人の発起人のほとんどは町の自営業者であり、彼らは友人などに声をかけ30人の幹事を集めた。そして、1994年10月19日、結成記者会見を開く。11月2日、会のメンバーは、町長と会見し要望書を手渡す。内容は、(1) 巻原発建設の賛否を問う住民投票を町の主催で実行していただきたい。(2) 実施できない場合は、会が町民自主管理の住民投票を実施する、というものであった。これに対し、町長は9日、(1) 「当町には住民投票に関する条例がないので、住民投票は実施できない」。(2) 「町が行わない以上、立ち会い人の派遣や投票所の提供など公費による費用援助に該当するようなことはできない」と回答した。こうした対応を受け「実行する会」は、11日、町民自主管理の住民投票を実行することを宣言する。一方、「巻原子力懇談会」を中心とする推進派は、「私達はボイコットいたします」というチラシを新聞に折り込み、ボイコットの姿勢を固めていった。それに対して反対6団体は、「住民投票で巻原発をとめる連絡会」を結成した。

「実行する会」は、このような推進派・反対派の動きと距離を置いていたこともあり、結成後約1ヶ月で1,036人の賛同者が集まる（最終的な町内賛同者は1,437名。そのうち、424人、約30%が匿名希望の賛同者）<sup>(16)</sup>。そして自主管理の住民投票は、1995年1月22日から2月5日まで15日間行われた。最初の1週間は投票区域を設定し、残りの8日間は巻町全地区の町民が投票できた。結果は、22,858人の有権者のうち10,378人が投票し、投票率は45.4%、そのうち反対票が9,854、賛成票が474、無効票が50であった。この結果を受け町長は「投票率が思ったより高く意外だった」とコメントしている。

##### 4.2. 巻町における「実行する会」の位置

一連の過程の中で注目になるのは、会への町内賛同者1,437名の中に匿名希望の賛同者が、424名含まれていたことである。また自主管理の住民投票の投票率45.4%が、推進派のボイコットにもかかわらず、1992年の参議院議員通常選挙の49%、1993年の新潟県知事選挙の42%とほとんど変わらないことである。これらの事実は、会や自主管理の住民投票が「ねじれ」を抱えた住民にとって大変有効な意思表示装置だった、ということを示している。では、なぜ有効な装置たりえたのか。まず会についてみてみよう。

会の中心メンバーは商工業者が多く、仕事などをつうじ住民のありようについて次の語りに象徴される認識をもっていた。発起人のひとりである菊池誠さんは言う。

「みんな（原発問題に対して）臆病。二枚舌使ってその狭間で生きている。それを間違っているとは言えねえ。グレーな人間がいっぱいいる」。

語りのポイントは「ねじれ」を抱えた住民を否定していないことである。つまり、巻原発計画に対する賛成反対だけで住民をとらえるのではなく、地域社会で生活しているという文脈でとらえている。会のメンバーは住民の地域生活に対して大変敏感であった。

このような住民認識が、会を結成する際「世間に排斥されないように」という意識をメンバーにうむ。では「世間に排斥される」、つまり巻町で浮き上がった存在であると「ねじれ」を抱えた住民に認知されてしまうのは、どういう場合だと考えていたのか。それは「旗色を鮮明にするよう町民にしいる」場合だという。要するに、「しがらみ」と呼ばれている地域生活規範を断ち切って立場を明確にするよう迫ると、会が巻町で浮き上がった存在として認知され住民はついてこれない、という意識をメンバーは持っていた。したがって浮き上がった存在と認知されないために、「しがらみ」への配慮が必要であった。

一点目として、会の言い分は、「反対でもない賛成でもない。町民みんなで決める」というものである。「反対でもない賛成でもない」というところに重点があり無党派性を強調する。

二点目として、「実行する会」は、言い分を言説レベルだけではなく具体的に可視化した。というのは、「我々は反対運動ではない、といくら口で言っても伝わらない」という意識を発起人たちが持っていたからだ。それは住民へ最初に配布したチラシからうかがうことができる。チラシには、政治や選挙に関わってきていない、しかも原発賛成・反対の立場を鮮明にしたグループに所属していない、いわゆる無党派の住民が36名も名前・職業・住所を伴って記載されていた。発起人たちが無党派の人を集めたのは、反対運動に積極的に関わってきた人がメンバーの中にいれば、反対のための自主管理の住民投票と受けとめられると考えたからである。そのため発起人のひとりに長年反対運動に関わってきたXさんがいたが、最初に配布したチラシにはXさんの名前は掲載されていない。また、代表を含め36名ものメンバーの名前などを記載したのは、無党派性を一目で認知してもらうためである。つまり、会の言い分は言葉だけでは伝わらないと考え、メンバー構成を具体的に住民へ提示することで無党派性を可視化した。

三点目として、言い分を状況に応じて変えなかった。会の結成以降、自主管理の住民投票以降も公的な場面において、言い分は一貫している。

以上、「実行する会」は「しがらみ」に配慮するために、(1) 無党派性のある言い分、(2) その可視化、(3) 公的場面での一貫性という3条件を徹底した。

ただし注意したいのは、「しがらみ」への配慮は、運動の戦略としての側面だけでなく、自らが巻町の状況下で動くことのできる条件としての側面もある。商工業者をはじめ「ねじれ」を抱えた多くの住民に支えられている会は、「しがらみ」に配慮することが巻町で行動できる条件だったのである。

#### 4.3. 「ねじれ」を抱えた住民の実践

一方、「ねじれ」を抱えた住民は、地域社会レベルにおける意思表示装置としての「実行する

山室：原子力発電所建設問題における住民の意思表示

会」や自主管理投票をどのように利用したのか。商売をしている男性は語る。

「土建屋さんに勤めているだとか、いっぱいあるじゃないですか。しがらみっていうのは。そういう中で言葉に出せるんですよ。……『みんなで決めればいいねっか。賛成がいっぱいなら、つくればいいねっか』とこういう言い方が可能でしょ」<sup>(17)</sup>。

このように会の言い分は言葉に出しやすいという。その理由は、「ねじれ」を抱えた住民が日常生活で実践していた、「かこつけ」という意思表示と同じように実践できるからだ。会が「しがらみ」に配慮しているため、会に責任を一時的に帰属させながら意思表示できる。つまり会を「かこつけ」の社会的単位として利用できるのである。また、娘さんが結婚するまで東北電力に勤めており、東北電力に勤務する親戚もいる女性は次のように語る。

「投票に行くなって言われてたし、賛成のフリをして口裏を合わせていたし、だから投票に行ったのを見られたら困る。だから、何日かあったけどその間のある程度時期をみはからって、人目につかない時間帯を選んで朝早く行った。でも、もしみつかったら、そういう風に聞かれたら『賛成でも反対でも行っていんだし賛成を入れてきたよ』と開き直るつもりでいました。嫁の立場とかがしがらみとかあるでしょ」<sup>(18)</sup>。

このように地域社会レベルでの意思表示装置が、「しがらみ」に配慮して形成されており、住民が状況に応じ、「かこつけ」可能な社会的単位として利用できるため、自主管理の住民投票に足を運ぶことができたのである。

ただし注意しないといけないのは、直接民主主義的ともとれる「賛成でもない反対でもない。みんなで決める」という言い分にコミットしているのではない、ということである。自主管理の住民投票に足を運ぶ際、多くの住民が「しがらみ」に配慮している。例えば、近隣の住民にみつからないように日が暮れてから、また人の少ない日曜日の朝早くに、そしてサングラスをかけたり、季節柄マスクをしたりして顔がはっきり見えないように変装して投票に行った住民が少なからずいたという。もし、言い分にコミットし直接民主主義の理念に動かされて投票へ行くなれば、コソコソ足を運んだり変装するなどまわりに気兼ねする必要はないはずである。正当性を堂々と主張すればいいからである。そうではなく、「かこつけ」可能な社会的単位が地域社会レベルで存在していることで、「しがらみ」に配慮しつつ投票へ足を運ぶことができたのである。

以上のように、「ねじれ」を抱えた住民が日常生活で意思表示を実践していたところへ、「しがらみ」に配慮して形成された意思表示装置が転がりこんでくるかたちになり、それを住民が状況に応じ「かこつけ」可能な社会的単位として利用したため、地域社会レベルで意思表示が可能になったのである。したがって、日常生活レベルにおける住民の意思表示の実践は遍在しており、ある契機で地域社会レベルに拡張していく可能性を秘めている。地域社会レベルでの意思表示は、突如可能になったのではなく、日常生活レベルでの実践に基礎づけられていたのである。

#### 4.4. 「ねじれ」を抱えた住民の経験

では、これまでみてきた一連の意思表示の実践を積み重ねることによって、「ねじれ」を抱えた住民は、どのような経験をし、その経験は何をもたらしたのだろうか。

巻原発計画が持ち込まれて四半世紀、「ねじれ」を抱えた住民は、日常生活におけるやりとりで自己の意思をそれとなく提示するだけでなく、他者の微細な意思表示を読みとっていた。例えば、漁業補償をもらった漁師が、「原発なんてほんとはない方がいい、けれども金もらってるから」ということを世間話の中でほのめかしたり、建設会社に勤務しており推進の立場をとらなければならない人が、巻原発計画に対する違和感を「かこつけ」というやり方で、それとなくあらわしたりするのを日常生活において経験していた。

この経験をとおし、「ねじれ」を抱えた住民は、「この人がこんなことを言うぐらいだから、やっぱり（町には）反対がいっぱいなのか」というように「町の意味」を推論していたようである。けれども、その推論は自己にとっての世間を基準にしたもので、リアリティをもてなかった。

また日常生活における他者とのやりとりの積み重ねや「町の意味」の推論は、巻原発計画に違和感をもつ住民に抑圧装置として作用している「しがらみ」をとらえなおす契機となる。つまり、先の「この人がこんなことを言うぐらいだから、やっぱり（町には）反対がいっぱいなのか」という認識や、違和感をうっかりもらしてしまった場合の他者の反応や自己への影響がそれほどでもないなど、自己が予想しなかった結果の意味を「しがらみ」に関する知識に照らして解釈しなおす。

以上、日常生活で意思表示の実践を積み重ねることによって、自己の意思を提示し他者の意思を読みとるという経験を幾度もかさねた。そのことが自己にとっての世間を基準にした「町の意味」を推論し、「しがらみ」を解釈しなおす契機を何度ももたらした。

そういうなかで自主管理の住民投票の結果、反対票が9,854票とでたことによって、「ねじれ」を抱えた住民は自己が推論していた「町の意味」にリアリティをもつことができた。例えば、「やっと数字でみえた。こんなに反対と思っている人が大勢いるとは思っていなかった」という語りが、リアリティをもてたことを端的に物語っている。つまり1万人を超える住民が足を運び、9,854票という反対票がでることを「ねじれ」を抱えた住民の多くは予想していなかった。その9,854票に推進派の圧力のため投票に來れなかった人を加えると、巻町の有権者の過半数（11,429）前後になると考えることで自己にとっての世間を基準に推論していた「町の意味」にリアリティをもつことができた。

また、自主管理投票に過半数近くの住民が足を運んだという予想に反する事実や、「町の意味」の推論にリアリティをもつことは、「しがらみ」を解釈しなおす決定的な契機となる。つまり、予想外の数の住民が足を運んだという事実が、そのような行為を拘束すると考えていた「しがらみ」の抑圧装置としての作用を再解釈する決定的な契機であった。

以上より、日常生活での意思表示と、「実行する会」・自主管理投票という装置を各自が状況に応じ利用するという地域社会レベルでの実践とが相補することによって、「ねじれ」を抱えた住民は、自ら推論していた「町の意味」にリアリティをもち、「しがらみ」を自省的に何度も解

山室：原子力発電所建設問題における住民の意思表示

釈しなおした、といえよう<sup>(19)</sup>。つまり、日常生活レベルにおける実践と地域社会レベルの装置を利用する実践とが相補することで、違和感をもつ住民の意思表示を規制していた「しがらみ」の抑圧装置的側面の作用が結果的に弱化したといえる。

ただし、「しがらみ」が消失したのではない。というのは、自主管理投票以降、町議会議員選挙・町長リコールという町の流れの中で、逆に推進の立場の住民に対して「しがらみ」が抑圧装置として一層強く作用し始めたからである。例えば、推進を表明している家において推進町長リコール阻止のステッカーを玄関先ではなく人目につかないよう家の中に貼ってある、という話を幾度も聞き、実際目にした。このことからうかがえるように、一連の意思表示の実践の積み重ねは、「しがらみ」と呼ばれている地域生活規範の抑圧装置的側面の作用が強弱するという変化の過程であった。

## 5. 結論

本稿では、巻原発建設計画に関して「しがらみ」と呼ばれている地域生活規範によって「ねじれ」を抱えてしまった住民について論じてきた。

その際、2つの問いをたてた。最初の問いについてみれば、「ねじれ」を抱えた住民の日常生活における意思表示の技法は、「かこつけ」であった。「かこつけ」とは、自己の立場を明確にしないようにしつつ、社会的単位に責任を一時的に帰属させながら原発計画に対する違和感を表明する技法である。自己の立場を明確にしないため状況次第で自己の意思を「撤回」できるという特性があり、反対派というレッテルを貼られない。それは、地域社会で生活し続ける必要から「しがらみ」に拘束されながらも意思を表明しようとする住民の創造性がうみだした実践である。

従来、紛争化した地域社会における住民の意思表示は、閉鎖的で一方的に拘束されるものとして捉えられることが多かった。しかし、「かこつけ」という技法にみられるように、「しがらみ」と呼ばれている地域生活規範に配慮しながらも意思表示を日常的に実践している。住民の意思表示は地域生活規範に条件づけられているが決定されてはいない。

2つめの問いについてみれば、地域社会レベルで意思表示が可能になったのは、「ねじれ」を抱えた住民が、「実行する会」や自主管理投票という意思表示装置を、「かこつけ」可能な社会的単位として状況に応じ利用したからである。装置が「しがらみ」と呼ばれている地域生活規範に配慮して形成されていたため、日常生活での意思表示の実践と同じように実践できたのである。

このことより地域社会レベルにおける意思表示装置は、地域生活規範にみあったかたちで組織化されていないと「ねじれ」を抱えた人々を含めた住民の意思をうまくすくい上げることができない。つまり、地域生活規範に配慮して組織化されていることが有効な意思表示装置たりえる条件である。

ところで、意思表示を左右する「しがらみ」を、似田貝香門は「運動がぶつかる壁」ととらえ

次のように言う。「運動がぶつかる壁は、自分の主体性の問題ばかりでなく、自分を取り囲む日常性である。……それは一つには、平穏な日常の人間関係がボス・ビュローに典型化される支配のメカニズムへと突然転化していく構造をもつ日常性」（似田貝, 1974: 56）である、と。これは、「しがらみ」の抑圧装置的な側面を指摘しており、その側面だけに注目しているため運動の障害と考えることになったのであろう。

しかし事例では、「ねじれ」を抱えた住民は一連の過程をつうじ「しがらみ」に配慮していた。その理由は、「しがらみ」には地域生活をつつがなく送るための共同性維持装置的な側面もあることを考慮していたからである<sup>(20)</sup>。このような意味で「しがらみ」と呼ばれている地域生活規範は、地域社会で行動し暮らしを組み立てていくための生活意識である。それは外部条件を導入し抑圧的に作用する場合がある。だが、住民は一方的に抑圧されるのではなく、住民の創造的な実践によって結果的に作用が変化することがある。したがって、地域生活規範は、固定的なものではなく地域内部の実践によって変化していく。地域生活規範の変化のパターンは、抑圧装置としての作用の側面が強くなったり弱くなったりするという周期的変化である。つまり抑圧装置の作用の強弱が繰り返すという変化のパターンである<sup>(21)</sup>。その強弱は外部条件によって一方的に決定されてしまうのではなく、作用の変化を可能にする実践も地域社会に内在している。

当該問題に対する態度だけではなく、当該地域で生活し続けることに意思表示の判断基準を持つ住民が存在し、その人々は地域社会で、往々にして「ねじれ」の状態になる。しかし、その人たちの意思表示の実践の積み重ねが地域生活規範の作用を変化させ、地域社会における意思形成にとって重要なポイントになることを巻町の事例は示している。

## 注

- (1) フィールドワークは、1996年3月26日～29日、5月23日～28日、6月12日～16日、7月6日～8月13日、9月10日～25日の約70日間おこなった。本稿の問題関心との関係で、地域社会により密着した生活を営んでいる農家や商工業者を中心に、延べ100人近くの巻町民に聴取りをおこなった。引用の方の氏名は、一部を除き匿名とした。理由は、本稿のデータの多くが、あからさまに意思表示をしない住民からの聴取りであり、東北電力が計画を撤回したわけではなく巻原発問題が終結をみていないと考えるからである。
- (2) 自主管理の住民投票の時期に焦点をあてるのは、本稿の関心である住民の意思表示のありようが明確に抽出できるからである。また、この時期は、25年以上にわたる紛争の中で巻町の方角を転換する契機となるとともに、その後の町議会議員選挙など制度上で原発問題を争点化する土台をつくった、という意味において大変重要な時期である。
- (3) 原発問題を運動論的関心から扱ったものに、松村（1976）、長谷川（1991）などがある。また、本稿と同じ巻町の事例をとりあげた田窪（1997）は、「実行する会」を「『結果指向型』組織」ととらえ会を中心に運動論的関心から分析をおこなっている。
- (4) 本稿では、生活常識のかわりに「地域生活規範」というタームを用いる。その理由は、とりわけ拘束性の側面に焦点をあてており、後述するように生活にかかわる負のサンクションを住民が意識して行っていることを考慮したからである。
- (5) 推進候補が当選したが、意識調査派と反対派候補の合計得票数は、推進候補の得票数を約1,600票上回っている。また、巻町を調査した似田貝香門は「〈原発問題〉については、住民の意思・民意と首長・

## 山室：原子力発電所建設問題における住民の意思表示

- 議会のがずれている」（似田貝，1996）と指摘している。この指摘や合計得票数の事実は、巻原発計画に違和感を持つ住民の拡がりを示している。
- (6) 1996年9月23日、Aさんとの話から。
  - (7) 1996年7月12日、Bさんとの話から。
  - (8) 1996年8月9日、Cさんとの話から。
  - (9) 以下の記述では「しがらみ」を用いる。理由は、地域生活規範は意思表示に関わるものだけでなく他にも存在するので、意思表示に関する地域生活規範を「しがらみ」として限定したほうが、住民の意思表示を分析するのにリアリティがあるからである。
  - (10) 環境問題が生じている地域社会において、従来、いわゆる「反対派」・「賛成派」・「無関心層」などと住民をカテゴライズし記述分析されてきた。しかし本稿は、「反対派」・「賛成派」ではない、いわば残余カテゴリーの人々を対象とする必要があった。そのためややメタフォリックな概念を使用した。精緻化を今後の課題としたい。
  - (11) 1996年9月25日、Dさんとの話から。
  - (12) 1996年9月15日、Eさんとの話から。
  - (13) 1996年9月16日、Fさんとの話から。
  - (14) 経済的基盤に支えられ、存続にかかわる事態に直面すると成員の行動を規制する生活単位としての「家」である。
  - (15) 宮本常一は、「かこつけ」と似た「事よせ」という意思表示の実践を指摘している（宮本，1984: 20）。2つの差異を明らかにしておこう。「事よせ」という意思表示は、自己の意思や立場を他者に理解してもらうことに主な目的があり、そのためにたとえ話や体験が持ち出される。一方、「かこつけ」は自己の立場を明確にしないところにポイントがある。
  - (16) 「実行する会」の賛同者名簿から筆者がカウントした。
  - (17) 1996年7月30日、Gさんとの話から。
  - (18) 1996年5月27日、Hさんとの話から。
  - (19) 「相補」という表現を使用したのは次のような理由からである。日常生活における意思表示の実践だけでは単に私的なレベルで処理されてしまう。「町の意味」にリアリティを持ち「しがらみ」を解釈する決定的な契機となったのは、地域社会レベルでの意思表示の実践であった。ただ、その地域レベルの実践を基礎づけているのは、日常生活での実践である。このような意味において相補していると言える。
  - (20) 条例にもとづいた住民投票後、「実行する会」のメンバーのひとりと言う。「勝った負けたでしゃべってたらますます摩擦がおこる。じっと黙ってればうすれる。ところが、新聞なんかは騒ぎ立てる。なおさら対立をはっきりさせるようなものだ」（1996年9月15日、Iさんとの話から）。この語りからうかがえるのは、「しがらみ」の共同性維持装置としての側面であり、「しがらみ」が消失していないことも例証している。
  - (21) 指摘した変化のパターンは、対象時期が相対的に短期間であったことや紛争下であったことなどのため、抑圧的側面が分析の中心になり「しがらみ」と呼ばれている地域生活規範自体の方向性について検討することができなかった。抑圧的側面が周期的変化を繰り返す過程で規範自体が弱化する方向に向かっているかどうかは、共同性維持的な側面の分析も含め、巻町の動きを長期間みताうえでないと判断できない。今後の課題としたい。

## 文献

秋元律郎，1971，『現代都市の権力構造』青木書店。

- 長谷川公一, 1991, 「社会紛争—なぜ原子力をめぐる合意形成は困難か」 吉田民人編『社会学の理論でとく 現代のしくみ』新曜社: 243-261.
- 長谷川公一, 1998, 「核燃料サイクル問題の経過と概要」 船橋晴俊・長谷川公一・飯島伸子編『巨大地域開発の構想と帰結—むつ小川原開発と核燃料サイクル施設』東京大学出版会: 43-72.
- 小林伸雄, 1983, 『ドキュメント 巻町に原発が来た』朝日新聞社.
- Kuroda, Yasumasa, 1974, *Reed Town, Japan: A Study in Community Power Structure and Political Change*, The University Press of Hawaii = 1976, 秋元律郎・小林宏一訳『地方都市の権力構造』勁草書房.
- 巻原発設置反対会議, 1996, 『巻原発のあゆみ』巻原発設置反対会議.
- 松村直道, 1976, 「エネルギー開発と住民運動—福島県双葉郡浪江町の「棚塩原発反対期成同盟」を中心に」 松原治郎・似田貝香門編著『住民運動の論理』学陽書房: 25-62.
- 宮本常一, 1984, 『忘れられた日本人』岩波書店.
- 似田貝香門, 1974, 「日常のなかの住民運動—新全総の地域開発地をめぐって」『展望』187: 43-61.
- 似田貝香門, 1996, 「住民意思のリプレゼンテーションの危機と回復—巻原発（新潟県巻町）反対運動と住民投票」（地域社会学会第21回大会報告資料）.
- 田窪祐子, 1997, 「巻町「住民投票を実行する会」の誕生・発展と成功」『環境社会学研究』3: 131-148.
- 鳥越皓之, 1994, 『地域自治会の研究』ミネルヴァ書房.
- 鳥越皓之, 1997, 『環境社会学の理論と実践』有斐閣.
- 鶴飼照喜, 1993, 「環境社会学の課題と方法」飯島伸子編『環境社会学』有斐閣: 193-212.
- 矢沢澄子, 1973, 「地域権力構造」綿貫譲治編『政治社会学』東京大学出版会: 87-118.

（やまむろ・あつし）

1997年12月6日受理、1998年6月6日掲載決定

# **EXPRESSING THE OPINION ON A CONTROVERSIAL ISSUE THE CASE OF NUCLEAR POWER PLANT ISSUE IN MAKI TOWN, NIIGATA PREFECTURE**

YAMAMURO Atsushi

Department of Sociology, Graduate Course

KWANSEIGAKUIN UNIVERSITY

1-1-155, Uegahara, Nishinomiya, Hyogo, 662-0891, JAPAN

This paper examines the difficulty of, and the effective means for expressing the individual opinion on a conflicting issue in a small town in Japan. I take up the case of Maki town, Niigata prefecture, where the construction of a nuclear power plant has become the controversial issue. The focus of this analysis is the group formed by Maki residents called the Association for Implementing the Referendum, and the effectiveness of their strategy, the self-administered referendum. I will first examine the difficulty faced by the residents of Maki town when it comes to clearly taking sides regarding the controversial issue, and then analyze the strategy taken up by the Association and its effectiveness in terms of enabling the residents to overcome the difficulty.

When Maki residents are required to express their opinion on the nuclear power plant per se, their existing social relations that contradict with the opinion become the restraint. This restraint, or “shigarami” as is called by the residents, precludes the expression of “honest” feelings towards the nuclear plant, since ignoring the “shigarami” means breaking the social ties that are central to the members of this community. Those residents who are unable to express their opinions because of these “shigarami” are thus caught in the status of “nejire (distortion)”, where they feel the contradiction and remain ambiguous regarding the nuclear plant issue.

For the residents who are caught in such “distorted” situation, the Association for Implementing the Referendum provided a very convenient means of expressing their “true” opinions towards the nuclear plant per se; the self-administered referendum. This was a very convenient means for the residents, especially because they did not need to break the “shigarami” or the existing important social ties when casting a vote in the referendum, which guaranteed anonymity. The neutrality of referendum was stressed by the association, who constantly expressed their apolitical attitudes and denied

to be labeled as “anti-nukes”.

The self-administered referendum provided the most-needed means of expressing individual opinions toward the controversial issue, without affecting the existing social relations in the negative way.

*Keywords and phrases: nuclear power plant project, strategy of self-administered referendum, expressing residents' opinions in a small town, community norm*

(Received December 6, 1997 ; Accepted June 6, 1998)